

齋野座長談話

令和6年1月18日
防衛省・自衛隊の人的基盤の
強化に関する有識者検討会

令和5年7月に防衛大臣に提出した本検討会の報告書に対して、それを踏まえた約半年間における防衛省・自衛隊の取り組みについて、今般このような形での部内的フォローアップが実施され、本検討会に対してその報告がなされたこと、それ自体をまず評価するとともに関係各位の尽力に感謝する。

また、防衛省・自衛隊内部において、人的基盤の強化に向けた議論が活発化し、新たな取り組みにも挑戦する風潮が広がってきていることが窺われる。特に、隊員へのアンケート・意見聴取等による実態把握は、データを蓄積し、それを政策に反映していくという改善サイクルを推進する重要な取り組みである。こうした前向きな変化を継続維持し、組織文化として定着させ、今後のさらなる政策立案とその実施に一丸となって取り組むことを望みたい。

以下、報告を受けた内容について、座長としての職責に鑑み一定の総括とさらなる提言を行いたい。

本フォローアップにおける「1 部外人材をも含めた多様な人材の確保」については、そこにも示されたように、民間の高度人材の任用制度、自衛隊奨学金制度の拡充等、様々な施策が実施済みあるいは導入予定であり、さらなるその拡充に期待するところが大きい。特に任期制自衛官制度と予備自衛官等の人材確保と質的な充実については、一層の検討を期待したい。

なお、任期制自衛官については、報告書においても人材確保の見地から、一般曹候補生との違いの明確化を図るよう提言したが、この問題はキャリアプランの多様化の一環としての積極的な意味付けも求められている。一例として、任期制自衛官の任期満了一時金の拡充は、任期制自衛官の勤務を経たキャリアシフト・キャリアアップを魅力的に提示するための1つの手段でもあるからである。任期制自衛官制度の見直しにより、任期制自衛官が広く国民の若年層にも浸透し、進路決定に当たっての魅力あるオータナティブになりえることが求められている。

同「2 隊員のライフサイクル全般における活躍を推進」については、給与体系の見直しなどが盛り込まれているが、国防に資するための精鋭かつ実行力ある組織であるという本旨に沿うものである限りにおいて、旧習や伝統に拘泥することなく、生活・職場環境の改善に係る抜本的な改革をさらに推し進めていく必要がある。これは、防衛省・自衛隊自身の意識改革は言うまでもなく、物質的な面・制度的な面の整備を通じ、風通しの良い民主的な雰囲気醸

成することにより、おのずからなされていくものであると信ずる。制度の見直しなどにおいては、とりわけ諸先進国における実態比較調査なども場合によっては有効であろう。

また、本フォローアップでは特に触れられていなかったが、人口減少が防衛省・自衛隊の人的基盤にもたらす影響を十分に考慮し、将来の安全保障環境を想定した戦略や、それを踏まえた防衛力整備について、長期的な視野に立った検討を防衛政策・防衛力整備の担当部局と人事担当部局が連携して進めていくべきである。

最後に、国際情勢が風雲急を告げている現下においては、国民の防衛省自衛隊に対する国防への期待は高まるばかりである。さらに多様化する大規模災害への対応等をも考慮すると、勤務現場における防衛省自衛隊における個々の自衛隊員・職員の負担の増加は計り知れないものがある。

このような過酷な任務に耐え高度の使命感に燃えて勤務する自衛隊員・防衛省職員らに、それに見合った処遇を提供することが、ひいては、緊急時における適切な対処に資するものであることとなる。今後における人的基盤の整備にあたっては、多様な人材の確保や各種処遇の改善は、あくまでもかかる文脈の中で捉えられるべきであり、公務員の特権や特典の拡充と誤解されることがないようにしなければならない。今後の人的基盤の整備にかかる施策の検討実施に当たっては、この点を踏まえた上で、防衛省・自衛隊に対してこれまで築き上げてきた信頼を損なうことがないよう、国民への理解と協力等につき一層の努力が払われることを期待する。

本検討会としても、今後も防衛省・自衛隊における人的基盤に係る各種施策について、十分な注視を継続していくこととしたい。

以上